

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革
YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

令和6年度第1回 山口県デジタル推進本部会議 やまぐちデジタル改革基本方針に 基づく取組の進捗状況について

2024年9月 山口県デジタル推進局

- 1 「推進体制」の活動状況
- 2 「施策の3つの柱」の取組状況及び成果
- 3 デジタル実装事業の重点実施



「推進体制」の活動状況

「CIO補佐官」の提案等を活かした改革の推進

CIO（最高情報責任者）である知事に対して、専門的知見から提案や助言等を行うCIO補佐官の3名と、県政の幅広い分野をテーマとしてCIOミーティング等を開催し、改革推進に向けた意見交換を実施。

CIO補佐官

意見交換のテーマ・補佐官の助言

関 治之 氏

(一社)コード・フォー・ジャパン



➤ 「デジテック for YAMAGUCHI」の持続可能な運営（8/20）

- ・コミュニティの持続可能な運営に向けては、県の関与も必要ではあるが、地元企業など外部のサポートを得ながら、様々な主体を巻き込んでいくことも必要
- ・コミュニティの活性化については、地道な活動に加え、年1回のお祭りのようなイベントを組み合わせることで効果的
- ・共創活動の活性化に向けては、ハッカソンなどのイベント実施は効果的

砂金 信一郎 氏

(株)Gen-AX



➤ AI・生成AIを活用した地域DXの更なる加速化に向けて（8/29）

- ・生成AIの導入促進に向けては、成功事例の効果的な情報発信や事業者同士が密に情報交換できる場の設定、経営トップ層への働きかけが重要
- ・Y-BASEを通じたデータ利活用の促進に向けては、地域の特徴的なデータや準公共領域のデータを活用することが有効

➤ 生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環の創出（9/13予定）

➤ 働き方改革の取組について（6/5）

- ・働き方改革推進に向けたモニタリングについては、定性的なアンケートの実施が重要
- ・Formsを活用することで、アンケートの実施と集計結果の見える化が容易にできる

➤ 県立学校における生成AIを活用した教職員の働き方改革について（9/5）

- ・教職員の意識改革には、学校での取組をリードするアンバサダーの育成が効果的であり、そのためには、活動をサポートする体制づくりが必要
- ・校務への生成AIの活用に向けては、業務プロセスを棚卸し、それを構造化・言語化してプロンプトに落とし込む作業が重要

くさかわ こういち

草川 耕一 氏

日本マイクロソフト(株)

(※R6.4.1就任)



- ▶ 県及び全市町で構成する「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において、国の動向や課題等を市町と共有し、各取組について対応を検討
 <令和6年4月に開催>

- ・ 情報システムの標準化・共通化について
 - ・ 行政手続のオンライン化について
 - ・ R P A等の共同利用について
 - ・ アナログ規制の点検・見直しについて
 - ・ デジタルデバインド対策について
- 等

- ▶ やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に設置している市町のデジタル・ガバメント専用窓口にて、専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴走支援を実施

<相談対応> 専門的知見から各市町の相談に対応

- ・ 相談窓口の設置 <デジタル・ガバメント構築支援窓口>
- ・ 巡回相談… 141件(オンライン・対面・デモ・チャット等) ※R5末時点
- ・ 勉強会・セミナー… 6回開催 ※R5中

<実装支援テーマ> 目に見える行政サービスを創出

- ・ マイナンバーカードの活用事例創出：+ 5件
- ・ 「書かない窓口」の導入：+ 4件
- ・ 高品質なオープンデータの整備：+ 94件

情報システムの標準化・共通化について

1. 国の動向等

● デジタル基盤改革支援補助金事務処理要領の一部改正等【R6.3月】

- ・ 令和5年度補正予算において、5,163億円を追加計上(補正後：6,988億円)
- ・ 上限額の提示、事務処理要領、補助金に関するQA等の改正

● 移行困難システムの把握に関する調査の結果【R6.3月】

令和7年度末迄に「移行の難易度が極めて高いと考えられるシステム」について、国において、その状況を十分に把握した上、改めて所要の移行完了期限を設定するとされ、昨年10月に実施された全国調査結果

171団体702システム(調査総数1,788団体34,592システム)

※この他、50団体487システムが移行に間に合わないと申告があったが、対応を「保留」(追加調査)

県内市町【2市町6業務】

- 山口市(就学)
 - 平生町(個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理)
- 該当する事由：現行のシステム事業者が標準準拠システムの開発から撤退したため

《参考》中国4県の状況
 鳥取県(鳥取県、鳥取市)
 島根県(松江市、雲南市、飯南町)
 岡山県(岡山市、真庭市、新庄村、鏡野町、倉敷市、久米南町、美咲町)
 広島県(広島市、福山市)

● 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業第2回公募予定【募集期間：R6.5月予定】

令和6年度にガバメントクラウドを利用する団体は、全てガバメントクラウド早期移行団体検証事業へ参加する(第2回利用開始期間：R6.7月～R6.9月)



関係機関との連携

- やまぐち産業振興財団や商工会議所等の支援機関をはじめ、日本政策金融公庫や中小企業診断協会等とも連携し、中小企業をはじめとした本県の各分野・地域における身近なDX事例の創出とその横展開に向けた取組を加速するとともに、Y-BASEの取組事例等を県内に広く発信

広域展開機能強化

- 宇部市・防府市のサテライトを活用し、Y-BASEの機能を広域的に展開
宇部市：宇部ランチ、防府市：防府サテライト
- Y-BASEのデジタル・ガバメント構築支援窓口を通じて全市町の行政DXを支援

実装の財政支援

- 県の中小企業向け補助制度により、DXコンサル利用者が実装段階で必要となる経費を補助しDX推進を支援
- Y-BASEのサテライト施設を設置している宇部市・防府市において創設されたDX推進補助金を活用し、Y-BASEのDXコンサルと連動しながら事業者の実装に向けた取組を市町と一体となって実施

宇部市：Y-BASE宇部ランチDX推進補助金（補助率：2/3以内）
防府市：防府市中小企業DX実現支援補助金（補助率：2/3）

宇部
ランチ防府
サテライト

多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって連携・協働した取組を行う、自由で開かれた活動組織「**デジテック for YAMAGUCHI**」（令和3年6月発足）のシビックテック的活動やビジネス的活動の展開を促進

セミナー・勉強会等

生成AIの企業での導入事例等を紹介するセミナーや、ノーコードツールを操作してアプリを構築するハンズオン勉強会、顔認証技術セミナーを開催



会員同士の交流イベント

生成AIの使い方や作品等を自由に紹介し合う発表会や、会員を講師とした双方向のフランクな勉強会・交流会を開催



シビックテック的活動

徳山高専生が中心となって、フードバンクの食品を受け取る子ども食堂等が感謝の声を投稿できるWebサイトを開発し、昨年12月に実装



フードバンク「ありがとうWebサイト」

デジテックフライデー

取組内容	特定のテーマを設定し、会員が講師となり、会員向けに双方向のフランクな勉強会を実施
主な特徴	事前申込不要・自由参加、ディスカッションタイムを設定、勉強会前後に交流の時間有等
開催頻度等	毎月第1・3金曜日の18時30分～20時、Y-BASEにて開催 ※本年6月から実施
テーマ	オープンデータ、生成AI、セキュリティ、共創活動



「施策の3つの柱」の取組状況及び成果

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進



- 開所以降、6千人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%
- DXコンサルはこれまで358件あり、うち現在までに課題解決が303件（継続中47件）



県民のニーズに沿った機能が提供できており、「やまぐち未来維新プラン」に掲げる**目標数（課題解決500件）**に向けて順調に推移しているため、取組を継続して推進

- やまぐち産業振興財団や商工会議所、中小企業診断協会等の**関係支援機関との連携強化**や、新たな取組（生成AIの活用推進）などにより、**コンサル件数が増加傾向**
- Y-Cloudを活用し、高度な回答生成が可能なGPT-4やプロンプトの入力をサポートするテンプレート機能等を備えた**ChatGPTアカウントの無償貸出**を行い、**DXコンサルによる生成AI活用の高度な検証**を支援

（生成AIアカウント無償貸出：15者（R6.7月末））



引き続き、DXコンサルによる伴走支援を実施するとともに、各分野で汎用的に利用できる**生成AI活用のモデルケースの創出や事例の横展開**を目指す

年度	R3	R4	R5	R6	合計
コンサル件数 (対前年度比)	38 (—)	131 (143.6%)	146 (111.5%)	43 (117.8%)	358
課題解決件数 (対前年度比)	6 (—)	101 (701.3%)	154 (152.5%)	42 (109.1%)	303

各分野・各地域におけるデジタル実装の本格展開

- ▶ 令和6年度は、「**山口県デジタル実装推進基金**」を活用し、令和5年度の14事業に新たな事業を加え、24事業でデジタル実装を推進

基金活用事業の進捗状況等の詳細は、P.32～を参照

- ▶ デジタル実装のモデルを創出する「**やまぐちデジタル実装推進事業**」に取り組み、令和6年度新たに2事業を採択し、中山間地域の持続可能なデジタルサービスを構築する取組など、計5事業の実証を実施中
- ▶ 各分野、各地域のデジタル実装の取組拡大を図るため、全国で実績を有する事業者と県内自治体との交流を促進し、実装に向けた取組を創出する「やまぐちデジタル実装オンライン交流フェア」を開催

様々な分野へのデジタルサービスの導入事例の詳細は、P.20～を参照

先進技術活用や中山間地域等でのモデル創出に向けた取組の詳細は、P.26～を参照



- 基金等を活用し、県政の様々な分野でデジタル実装を加速
- 優良なデジタル実装事例を創出し、**「点」から「面」へと拡大**

「やまぐちデジタル実装推進事業」 令和6年度採択2事業の取組



「移動型医療・行政サービス」
(周防大島町)



「専用タブレットを活用したオンライン診療」
(宇部市)

シビックテックの推進

スタートアップ企業等と協働して地域・行政課題を解決する「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」に、3年間で23件に取り組み、うち15件が実装、2件が実証を継続中

取組事例
R3-R5累計
23
件

うち
実装件数累計
15
件

R5年度の取組事例

課題

子どもたちが作る安全マップ

- ・マップが紙のため、学校内の掲示板等に公開場所が限定
- ・保護者や地域住民に対して、安全マップの認知度が低い
(学校安全・体育課)

1人1台タブレット端末を活用しデジタル安全マップを作成

《マップの作成・公開が容易になる》

- ◆ 子どもの通学路にどのような危険箇所があるのか、保護者も確認できるようになる
- ◆ 地域住民の方とも、危険箇所の情報が共有され、見守り活動等に活用可能となる



R6年度予算化して実装

課題

介護・入院施設間の情報連携

- ・入所調整は、各施設が個別に行っているため、入所まで時間を要する
- ・近くの施設に入所したくても待たされる
(周防大島町)

ビジネスチャット“LINE WORKS”を全施設で導入

《入所までに要する待ち時間が大幅に減少》

- ◆ 各施設間での情報連携が容易になり、入所調整にかかる時間が減少した
- ◆ 入所を急ぐ場合でも、近くの施設等の希望が叶えられるケースが増えた



R6年度周防大島町が予算化して実装

今後の取組

- ・ 実証の約7割が実装へ結びついており、引き続き、協働を推進
- ・ 実証が継続している案件について、**実装を目指して支援**

R6年度
実証中件数
8
件

データドリブンの推進

- ▶ 価値創造の源泉であるデータのオープン化の加速や活用促進に向け、**オープンデータカタログサイトの機能強化（更改）**を行い、利用者の利便性向上を図る

《機能強化の内容》

- ◆ **ダッシュボードの埋込機能**による「視覚的分かりやすさ」の実現
- ◆ ChatGPTによる**高度な自然言語処理を用いた検索機能**の向上
- ◆ **APIデータ連携機能**の追加によるデータ取得の簡素化



技術導入・DX推進に対する支援

- ▶ 高度な回答生成が可能なGPT-4に加え、内部事務手続き等を予め学習させるナレッジ機能やプロンプトの入力をサポートするテンプレート機能等を備えた**ChatGPTアカウントの無償貸出**を行い、**DXコンサルによる生成AI活用の高度な検証**を支援
(生成AIアカウント無償貸出：15者（R6.7月末）)



《具体的な利活用事例》

- ◆ **具体的な相手先に沿った提案資料・メール等の作成**（自社で蓄積している提案書等の情報を基にした、営業先に訴求力のある提案資料等の作成が可能）
- ◆ **システム関係のプログラム作成支援**（インターネット上のプログラミング技術等に関するあらゆる情報を活用した、ソースコードの作成やエラー原因の分析等が可能）

DXに関する啓発

- ▶ 生成AIの活用促進を図るため、生成AIツールや、ChatGPTのビジネス活用・リスク回避方法、具体的な導入事例について紹介するセミナー等を開催



最先端技術等の動向把握及び利活用促進

- ▶ 高度な開発技術を用いずにアプリ開発が可能なローコードツールや、コンテンツを自動作成する生成AIなど、DXを加速させる先進技術を紹介するY-BASEの展示を更改
- ▶ メタバース・AIをテーマとしたワークショップ・体験会や顔認証技術セミナー等の開催し、新たな価値の創造に資するデジタル技術の各分野における積極的な利活用を推進



スタートアップとの共創促進

- ▶ 優れた技術や全国で実績を有するスタートアップ企業等と、県内自治体との交流を促進する「やまぐちデジタル実装オンライン交流フェア」を開催するとともに、県内の地域課題とのマッチングを図る取組を展開し、スタートアップとの共創活動を推進



「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」 → 詳細はP.9を参照

行政手続のオンライン化

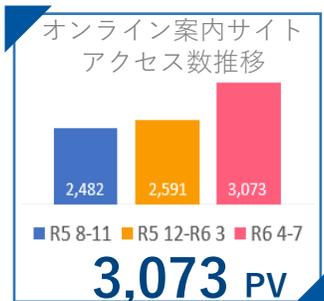


- 県独自手続について、オンライン化が困難なものを除き、**令和4年度にすべて完了**（申請等件数ベース：96.8%）
- 県電子申請システムにおいて**オンライン決済**に対応（Pay-easy、クレジットカード）
- **電子契約サービス**を導入（令和4年12月～）



- 行政手続のオンライン化に関する**環境整備は概ね完了**
- オンライン手続の周知や決済手段の拡充により**利用を促進**

行政手続のワンストップ化・ワンズオンリー化



- オンライン手続きのワンストップ窓口である「**やまぐちオンライン手続総合案内サイト**」を設置
- 令和6年度は、月平均3,073アクセス（令和6年4～7月末時点）



- 関連する行政手続を1箇所で完了させるワンストップ化を推進
- 書類の提出を一度で済ますワンズオンリー化を検討

やまぐちオンライン手続
総合案内サイト

ホーム お知らせ よくある質問 アカウント サイトリンク

オンライン手続検索

手続の申請はこちらから

申請受付期間
受付期間：2021年12月1日～2022年1月31日まで
電子申請による申請は以下のリンクから（外部サイトへ移動します）

やまぐち電子申請サービス

電子メールによる申請は以下のアドレスから
a10400@pref.yamaguchi.lg.jp

アナログ規制※の点検・見直し

※目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面掲示・対面講習規制など、デジタル化を阻害するアナログ的な手法を前提とした規制

TARGET

見直し対象
アナログ
規制数

616

- 国が策定した「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」等を参考に、点検・見直しが必要なアナログ規制の洗い出し調査を実施
- この結果、**616（条例・規則等：375、要綱・要領等：241）**の規制があることが判明
- 令和5年12月に改訂されたの国マニュアルや国の見直し状況等を踏まえ、現在、アナログ規制見直しの方向性を整理中



可能なものから随時、関連する規程の改正等必要な対応を実施

情報システムの共通化・共同化

TARGET

標準化対象
業務数

20業務

- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく国や地方自治体の情報システム共通化等に向けた取組を推進
- 標準化法に基づくガバメントクラウド等を活用した標準準拠システムへの移行に向け、計画的に推進中

<国が定める基幹20業務>

児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当※、生活保護※、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金 ※県対象業務



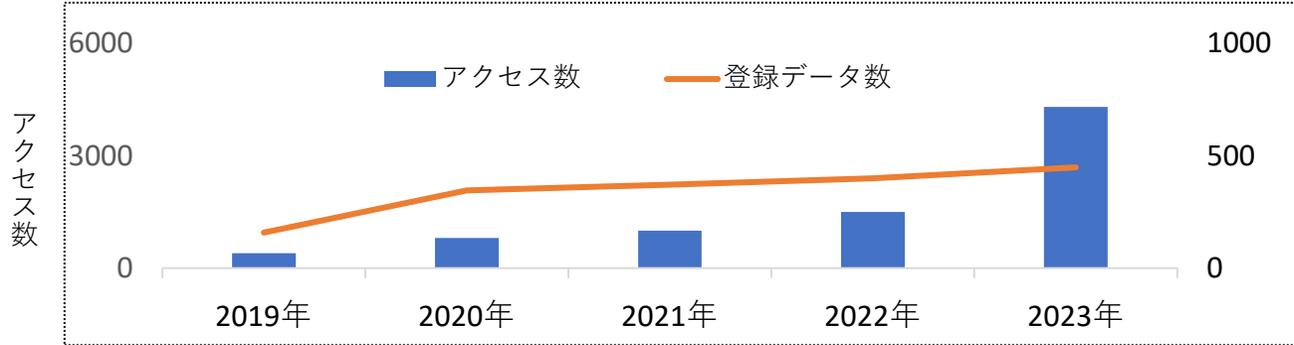
デジタル・ガバメント構築連携会議ワーキンググループ等で、国の動向や課題、進捗を共有しながら、市町と一体となって推進

オープンデータカタログサイト利活用の推進

- 自治体において整備することが標準とされるデータセットのオープン化に向けて、市町と協働でデータの登録を推進
- 県内での熊出没情報（YPくまっぷ）や不審者情報等、県民にとって視覚的に分かりやすい地図データの公開により、オープンデータカタログサイトのアクセス数が増加

サイト
アクセス数
(R66まで累計)
11.9万
PV

データ
ダウンロード数
(R66まで累計)
18,605
件



データの地図表示（不審者情報）

※外部のサイトやアプリ等に自動的にデータを反映させるためのシステム処理による件数を除く



- グラフや地図を組み合わせることでデータを視覚的に分かりやすく表示するなど、オープンデータカタログサイトの機能強化による、サイト利用者の間口拡大
- 標準とされるデータセット589件のオープン化整備に向けて市町との協働を推進
 - ▶ 285件/589件整備済(令和5年度末時点)

情報セキュリティの徹底

- サイバー攻撃・サイバー犯罪等の増加や、クラウドサービスの利用、外部委託先における情報管理等へ適切に対応するため、「山口県情報セキュリティポリシー」を令和6年4月に改訂



情報セキュリティ対策を一層徹底



AI・RPAの活用

RPA導入
業務数
(R5年度末時点)
約80
業務

RPA導入前後
14,000時間→4,800時間
(R5年度末時点)
約9,200
時間削減

- セキュリティ性の高い生成AIシステムの利用環境を県・市町に導入（令和6年3月）するとともに、県全体の行政分野における生成AI利活用の促進を目的としたワークショップを実施（令和6年6月～）
- 生成AIの利活用にあたり守るべきルール等を示した利用方針などに加え、効果的な活用事例や、生成AIからの確かな応答を引き出すためのプロンプト技術等も盛り込んだガイドラインを作成・公表（令和5年11月）
- 庁内の約80業務（会計・庶務や許可・届出業務など）について、**定型業務をロボットにより自動化**（RPA）年末調整処理等の庶務事務や競争入札案件登録業務など、**9,200時間の時間削減**（令和5年度末時点）
- RPA及びAI議事録作成支援システムについて、**市町との共同利用**も推進
 - 生産性の飛躍的な向上が期待される**生成AIを、適切かつ効果的に利活用**
 - 行政効率を向上させ、人間が本来注力すべき分野に人材や予算などの資源を集中できる環境を構築



デジタルワークスタイルの推進

- BYOD^(※)環境の整備により出張時や臨時の連絡調整、スケジュール、資料の確認等、場所を選ばない柔軟な働き方を実現
(※) 個人用スマホ等から業務端末へのアクセス
- フリーアドレスを含むデジタルオフィス環境の整備を実施
- デジタル推進局の環境を開放・見学可能にするなど、民間等での普及に向けた啓発を実施



- 公務の高い生産性を実現するとともに、**非常時における業務継続性・やまぐちワークスタイルシフトを推進**
- 業務をデジタルを前提としたものに变革

情報通信インフラ整備の加速



- 令和6年3月末時点で、**光ファイバ世帯カバー率は99%超**を達成し、高速通信手段を確保（県独自調査）
- 残り1%の光ファイバ網整備促進や県内全域にくまなく5Gの利用環境が広がるよう、個々の地域状況把握や地域に合った最適な整備手法等を検討・調整するとともに、国や通信事業者等へ要請を実施



- ブロードバンドのユニバーサルサービスを踏まえ、光ファイバ未整備地域の解消に向けた整備手法を検討・調整するとともに、5G等ワイヤレスブロードバンドサービスも含め、個々の地域の状況に応じ**県内全域での超高速ブロードバンド環境整備**を促進

「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」の利活用拡大

- 令和4年度のあり方検討会を踏まえ、機能拡充に向けた更改作業を実施中（令和7年4月から運用開始予定）
- 令和6年4月に、国立情報学研究所が全国の大学や研究機関等の学術基盤として運用している学術情報ネットワーク「SINET」に県立高校10校がYSNを経由して接続



- YSNの令和7年4月から確実に本格運用できるよう取組むとともに、更なる利活用の拡大を図る

令和6年度に基金を活用する「YSN機能強化事業」の詳細は、P.43を参照

《YSNの主な機能拡充内容》

- ◆ 通信容量・速度：現行20Gbps(一部10Gbps) ⇒ **100Gbps**
- ◆ 信頼性・セキュリティの向上：通信管理の分散処理や新たな通信状況可視化システムの導入

《SINET接続による効果》

- ◆ 授業でのインターネット一斉接続時に、約2割のPCが接続できなかった状況が解消
- ◆ 高速・大容量通信の実現により、学びの充実や質の高い授業づくりに期待

マイナンバーカードの普及と利活用拡大



- 都道府県別マイナンバーカード保有枚数：1,028,457枚 <保有枚数率全国5位> (令和6年8月末時点)
- 住民サービスの向上及び職員の業務効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する市町に対し、先進導入事例の紹介等について伴走支援を実施



・国におけるマイナンバー制度の見直しを勘案した上で、マイナンバーによる情報連携を通じて、行政手続のオンライン化やワンストップ化などの利便性を向上



デジタル人材の確保

- デジタルの第一線で活躍する専門家を「CIO補佐官」として委嘱 CIO補佐官の詳細は、P.2を参照
- デジタル推進局に専門的知見を有する「デジタル統括監」を配置し、実効的な助言を得ながら取組を推進
- デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用等を担当する専門職員として、令和3年度から情報職の県職員を採用 【令和3年度7名、令和4年度2名、令和5年度7名】
- 課題等に応じ、より専門的な知見から助言を得るため、副業・兼業人材を「デジタルアドバイザー」に委嘱

- ✓ UI・UXに対する助言 【田中 幸史氏：(株) 駅探】
- ✓ コミュニティに対する助言 【水田 千恵氏：元LINEヤフー(株)】
- ✓ デジタル実装推進に対する助言 【南雲 岳彦氏：(一社)スマートシティ・インスティテュート】

デジタル人材の育成

- デザイン思考を習得する「やまぐちデザインシンキングカレッジ」や、データ利活用研修、企業や団体、行政など各組織のDX推進リーダー人材の育成プログラム等の開催
- AIを使いこなして、業務変革や新事業創出等の新たな価値を創造することができる「AIトランスフォーメーション人材」の育成プログラムを9月から新たに実施



進捗

リーダー人材
育成数(R4-R8)

316名

→570名へ

今後の
取組

- 各分野におけるリーダー人材を着実に育成
- デジタル人材の不足解消に向けて、現場のニーズを踏まえた人材を育成

《受講者の業務における活躍状況》

- ◆ ローコード開発ツールを活用した社内システムの構築により、社内の生産性向上に大きく貢献
- ◆ 営業部門におけるMA・SFA・CRMツールの導入による業務効率化や、Webマーケティング強化に貢献

デジタルデバイド対策の推進

- デジタル機器の活用不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解より豊かな生活を実現できるよう、市町や事業者が取り組むデジタルデバイド対策を支援
- 「訪問型」「移動型」等、外出が困難な高齢者等へ積極的にアウトリーチする取組を実施

デバイド対策事業
参加者数
(R4-5累計)

5,126

名

今後の
取組

- 「訪問型」等、地域住民に対するきめ細かな対策を推進
- デジタル機器の活用をサポートできる人材育成の取組み拡充を検討

《「訪問型」「移動型」等受講者の声》

- ◆ 出歩くことができず、これまでスマホ教室の受講ができなかったのが助かった
- ◆ 少人数で聞きたいことを聞くことができた





デジタル実装事業の重点実施

(1) デジタル実装に向けた取組事例① ～様々な分野へのデジタルサービスの導入促進～

様々な分野において、利便性の高いデジタルサービスを全県的に導入することにより、豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現を目指す

課題・困りごと

- ▶ 全ての児童・生徒が、計画的・主体的に家庭学習に取り組んでいくことは困難
- ▶ 一定数の児童・生徒は、自らの力だけで家庭学習に取り組むことは困難で、理解度に応じた寄り添った支援が必要
- ▶ 学習におけるデジタル化、ノウハウが構築されてきたところであり、1人1台端末を更に活用にすることができれば、児童・生徒の学習レベルの底上げが可能



県民
実感

向上する利便性等

生徒が主体的に学習に取り組むことができるようになるとともに、全ての生徒に学習機会が保障される

- ▶ アプリに質問や相談をすることで、学習の疑問・不安が解消でき、個別に家庭学習を支援してもらえるようになる
- ▶ 自分の学習度に応じて、学び直しに活用できたり、何度も尋ねて段階的に知識・技能を定着できたりできるようになる
- ▶ 問題解決の方法や考え方を主体的に習得できるようになる

取組の概要

公立中学校に生成AIを活用したアプリを導入し、個に応じた学びを支援

家庭

生成AI・学習アシスタントアプリに相談



主体的に学習に取り組む態度の育成

学校

教員を対象に研修を実施



アプリの有効活用による授業の充実

【アプリの活用例】

- 単純に問題を入力して質問する（直接答えは教えない）
- 作文など記述式の問題の添削を頼む
- 自由研究など調べ学習の調べ方を質問する
- 不登校生徒の学習をサポートする
- 英会話の相手を頼む

声

一つ一つしっかり教えてくれるし、自分から考えを出すことができるからいいなと思いました。



課題・困りごと

- ▶ 企業・団体等における生成AIの活用促進に向けては、セキュアな環境での導入実証が必要【環境面の課題】
- ▶ AIの特性等を十分に理解し、自らAIに関する企画や活用を行うことができる人材が必要【人材面の課題】



県民
実感

向上する利便性等

生成AIを活用した業務変革に取り組むことができるようになる

- ▶ 生成AIを無料で安全に実証することができ、業務変革に向けた導入の費用対効果を検証することができるようになる
- ▶ 社内文書の誤字脱字チェックや会議録の文字おこし・要約、SNSでの活用や企画立案など、様々な場面での実証ができる
- ▶ AIを使いこなすために必要なスキルを習得でき、企業や団体内で利活用を推進する人材になることができる

取組の概要

「Y-BASE」に生成AIを実装し、企業等への貸し出し等を実施

【支援の流れ】

- **セミナー**
生成AIとは何か？
Y-BASEでどう使えるか？
- **ハンズオン**
貸出先に対し、具体的な使用方法をレクチャー
- **事例発表会**
実業務での活用事例を発表し、広く紹介

【生成AIの活用事例】

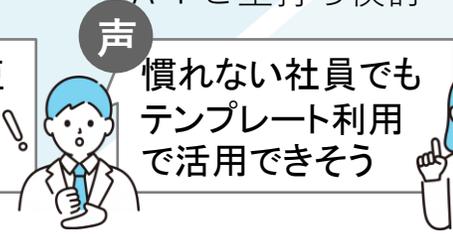
知識習得

- 生成AIが、業界知識の習得をサポート
- 提案資料などの内容作成をAIと協働



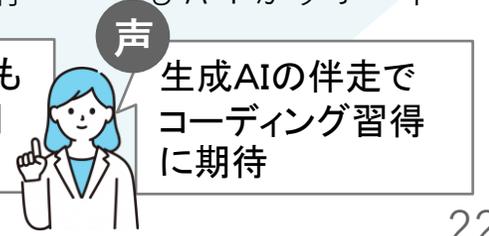
テンプレート活用

- 有識者の活用方法をテンプレート化
- 社員が積極的に生成AIと壁打ち検討



開発支援

- 非エンジニアのプログラム改修を支援
- 新技術の知識習得にもAIがサポート



DX推進補助金
R5年度
採択済件数
180件

課題・困りごと

- ▶ 黒板を使ったスケジュール管理のため、外出先では、他の従業員や他の日のスケジュールが把握できない
- ▶ 社内業務が紙申請のため、手続のために事務所に出勤する必要がある
- ▶ 遠隔地勤務の社員とコミュニケーションが取れず、モチベーション低下による離職が増加



県民
実感

向上する利便性等

- 業務効率化や不要な出社がなくなるなどし、残業時間が減少した**
- ▶ 外出先からでもスケジュールを一覧で確認できるようになり、都度、関係者に電話して確認・調整をする必要がなくなった
 - ▶ 社内手続がシステム化され、手続のための出社が不要となり、また、申請者も決裁者もスピーディに対応できるようになった
 - ▶ 本社と遠隔地勤務の社員が円滑に意思疎通できるようになり、社員のモチベーション向上につながった

取組の概要

ビジネス変革を目指したDXツール導入経費を支援

黒板 ⇒ デジタル化

8月16日(金) 予定表

社長	市内
山口	
島根	岩国市現場B 17時戻り
鳥取	防府市現場A 18時戻り
広島	



紙申請 ⇒ デジタル化



残業時間が平均
15%削減

これまでの
残業時間

15%

システム
導入後の
残業時間



ワークライフ
バランス



当事業も活用して協同組合唐戸商店会が経済産業大臣表彰「地域にかがやく わがまち商店街表彰2024」を受賞（全国で10者受賞）

課題・困りごと

- ▶ ネットショッピングや大型ショッピングモールの台頭、交通アクセス等から、地域の商業エリアが寂れ、生活の利便性・多様性が低下
- ▶ 商業エリアが活気を失うと、地域経済の縮小、就業機会の減少、街並みの変化などにつながり、住んでいるエリアの魅力が低下
- ▶ 若者や子育て世代にとって、魅力的なまちづくりが求められている



県民
実感

向上する利便性等

地域の商業エリアが魅力的な買い物や交流の場となる

- ▶ 事業者は、専門家のサポートの下、データに基づき来訪者ニーズを的確に捉えたイベントやテナントミックスを行うことができ、商業エリアの来訪者・回遊の増加につなげることができる
- ▶ 来訪者ニーズを捉えた店舗となり、欲しい商品、楽しいイベント等が提供されることで、来訪者にとって、商業エリアが魅力的な買い物や交流の場となる

取組の概要

商業エリアでのデータマーケティングの活用を支援

【取組事例】AIカメラによる来街者行動分析の事例（協同組合唐戸商店会）



《ターゲット層の分析》
AIカメラとPOSシステムデータとの相関から、来訪者の心理や行動パターン等を分析



《企画立案》
分析結果を基に、効率的な営業展開をサポート



《顧客満足度の向上》
回遊型店舗を積極的に誘致するテナントミックスを促進し、来訪者・回遊増加実現を目指す

課題・困りごと

- ▶ 県内の若年層の女性は、就業率が全国平均と比べ低く、仕事と子育てが両立できていない可能性
- ▶ デジタル技術を使うことで柔軟な働き方が可能となっており、そうした業種に就業を希望する者が増加
- ▶ 企業側としても、デジタル人材を確保したいというニーズが増加

県民
実感

向上する利便性等

デジタル技術を身に付け、柔軟な働き方ができるようになる

- ▶ 未経験でも、Webエンジニアになるためのスキルを5カ月で身に付けることができる
- ▶ IT企業は在宅や時短など柔軟な働き方を導入していることが多いため、仕事と子育てを両立しやすくなる
- ▶ IT人材に対する企業ニーズが高く、就業サポートも受けられるため、卒業後の就業が期待できる

取組の概要

女性Webエンジニア短期養成スクール(WINgs)を開講し、就業も支援

Webエンジニアはこんな方にピッタリ！

R5年度

24名が身に付けた
スキルを活かして就職

声 スクールで学んだことが
就職につながった

声 スクールで学んだ知識が
業務で役立っている

声 受講を通して、就業の準備
と心構えができた



仕事と子育てを
両立したい



専門スキルを獲得して
成長したい



在宅ワーク
がしたい



趣味のために
収入を増やしたい



(2) デジタル実装に向けた取組事例② ～先進技術活用や中山間地域等でのモデル創出～

人口減少が急速に進む中山間地域等においても、ウェルビーイングにあふれた生活ができる地域づくりに向け、先進技術も活用しながら、デジタル実装のモデル創出を図る

課題・困りごと

- ▶ 県内に住む若者の多数が、交通機関や買い物等について不便な思いや課題感を持っている
- ▶ 学生が山口県に住みたくない理由は、「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」が多数
- ▶ 路線バスは、深刻な運転手不足や路線の廃止・減便などにより、路線網が縮小しており、利便性が低下している



県民
実感

向上する利便性等

- 自動運転バスを使ってまちなかを移動して生活できるようになる
- ▶ 自家用車を保有せずとも、まちなかを気軽に移動できるようになる
 - ▶ 運転手不足や利用者減少の中にあっても、バス路線が維持・確保され、利用し続けることができるようになる
 - ▶ 日々の生活の中でデジタルの利便性や効果、楽しさを体感でき、満足度の高い生活を送れるようになる

取組の概要

無人（レベル4）自動運転バスの実装に向けた取組を開始

2024(R6)年度

公道での走行実証

自動運転レベル2

- ・万々に備え、運転者が監視、危険を回避
- ・社会的な影響を把握
- ・レベル4運行が可能な区間の選定



2025(R7)年度以降

持続可能な移動サービスへ

自動運転レベル4

- ・システムが監視し、無人運転を実現
- ・レベル4運行区間を拡大
- ・有償化などを実施し持続可能なサービスへ



課題・困りごと

- 高齢化が進む過疎地域等で、スマホ等を活用したオンラインによる見守り、買い物支援等のサービスは存在するが、高齢者自身が使いこなすことは困難
- 社協、民生委員、医療、介護等の公的な生活支援サービスを提供する人材が地域内で減少しており、高齢者等が自宅で十分なサービスを受けることが困難となりつつある



県民
実感

向上する利便性等

- 高齢者が安心してリモートでの生活支援が受けられるようになる**
- 高齢者は、操作が一切不要なタブレットを活用し、オペレーターによる見守り・買い物等の生活支援サービスが受けられるようになる
 - スマホを使いこなすことができない高齢者も、過疎地域において引き続き、必要な医療・介護等の公的な生活支援サービスが受けられるようになる

取組の概要

過疎地域の高齢者を支える新たなビジネスモデルを創出

【R5年度からの実証】

- 医療・介護等の公的サービスと民間による見守りサービスが協力
- 地域が一体となって新たなサービス体制を構築
- 持続可能なサービスとなるよう、適正な利用者負担（料金体系）を設定

声

オペレーターに体調の異変を気付いてもらい、すぐに家族へ連絡が行き、医療機関への受診に繋がった

リモート



遠隔医療支援



介護予防支援



買い物支援



テレビ電話支援

課題・困りごと

- 自家用車等の移動手段を持たない高齢者は、医療機関に通いたくても、バスの便数が少ない、自宅からバス乗降場所までが遠い等の理由で、自力での通院が困難
- 地域に医療機関のない住民は、健康の不安に対して、気軽に受診できるかかりつけ医がない
- また、特定健診等を受けられる医療機関が近くにないため、健診受診率が低い



県民
実感

向上する利便性等

住民が自宅近くで医療を受けられるようになる

- 通信端末や診療機器等を備えた車両が、近くの公民館や自宅付近を巡回してくれ、看護師のサポートにより車内でオンライン診療を受診できるようになる
- 専用タブレットを持った看護師が自宅を訪問してくれ、デジタル機器を操作することなく、自宅でオンライン診療や特定健診等が受診できるようになる

取組の概要

中山間地域における新たな医療提供体制のモデルを創出



車両を活用したオンライン診療

- 診療機器等を備えた車両が公民館や自宅付近を巡回
- 同乗した看護師のサポートでオンライン診療を受診



専用タブレットを活用したオンライン診療

- 専用タブレットを持った看護師が自宅を訪問
- 看護師のサポートでオンライン診療を受診



課題・困りごと

- へき地等において薬局空白地域が存在
- オンライン服薬指導の民間サービスは一部存在するものの、通信機器の操作に不慣れな高齢者は、サービスを利用することが困難
- 薬局空白地域には、ドラッグストア等の立地もないため、住民が一般用医薬品等を購入することが困難



県民
実感

向上する利便性等

住民が地域内で服薬指導を受け、薬を受け取れるようになる

- 住民は、遠隔地の薬局に行かずに、服薬指導を受けたり医薬品を購入できるようになる
- 軽度な身体の不調は自分で手当てをする「セルフメディケーション」もしやすくなり、住民の健康増進につながる

取組の概要

オンラインで薬局に相談や医薬品等の購入ができる体制を整備

①タブレット等から簡単な操作で薬局を選択



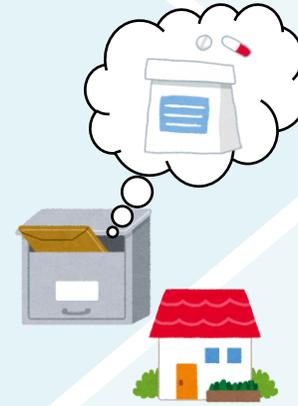
選択



②オンラインで薬局に服薬相談



③薬は後日、自宅等に送付



令和6年度の取組

実装事例

周南市和田地区で郵便局を活用したオンライン服薬指導を7月から開始

声

遠くの薬局に行かなくても、薬を受け取れて良かった

課題・困りごと

- ▶ タクシー運転手や車両の不足により、時間帯によってはタクシーがつかまらず、各会社に電話をかける必要がある
- ▶ 中山間地域では、生活バスが運行されているが、乗降の時間と場所が限られており、利便性が悪く利用しづらい



県民
実感

向上する利便性等

- 近くのタクシーに簡単に乗れるようになる
 - ▶ 地区内のタクシー車両が共同配車により効率的な運用が行われることで、タクシー乗車時の利便性が向上する
- 中山間地域内で希望する時間や場所に移動が可能になる
 - ▶ 個々の移動ニーズに応じたAIデマンド交通が提供されることで、利用者の利便性が向上し、移動サービスが維持される

取組の概要

タクシー配車アプリを基盤とした新たな移動サービスの構築

令和6年1月～実証中

共同配車アプリ
「やまぐちTAXIアプリ」



各社に電話しなくても、すぐにタクシーをつかまえられた



地区内のタクシー車両が効率的に配車



令和6年10月～実証運行予定

AIデマンド交通
「山口市徳地デマンド」



個々の移動ニーズに応じ、AIが配車やルート設計を最適化



(3) 「山口県デジタル実装推進基金」 活用事業の進捗状況

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、県政各分野・各地域におけるデジタル実装を重点的・集中的に実施

01

やまぐちデジタル実装推進事業 (R5～) 【総合企画部】

生活関連分野

事業費	R5(決算): 85,892千円 R6(予算): 143,568千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な業界の人手不足が進み、特に中山間地域等においては、生活に必要な日常的なサービスを受け続けることが困難化 ・デジタル技術を活用した実証実験は行われるものの、継続的なサービスとして維持・定着されない
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を解決するデジタル実装に向けた実証を支援(R5年度～: 3件、R6年度: 新規2件を7月に採択)
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・県民生活に密接に関連する健康・医療、子育て、交通等の分野で便利なデジタルサービスが、中山間地域等においても持続的に提供され、住民がそれを気軽に利用できるようになる



中山間地域の生活支援サービス構築等を5件実証中

02

スマート社会実現プロジェクト推進事業 (R6～) 【総合企画部】

生活関連分野

事業費	R6(予算): 152,800千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に住む若者の多数が、交通機関や買い物等について不便な思いや課題感を持つ ・学生が山口県に住みたくない理由は、「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」が多数 ・自動運転バスの実証で公道を走行するには、技術的な課題をクリアすることや社会受容性の向上が必要
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周南市・防長交通(株)・西日本電信電話(株)と連携し、国補助事業を活用した自動運転バス(レベル4: 条件付きでの無人運転)の実装に向けた取組を開始 ・11月初旬頃からの乗車開始に向けて準備を推進中
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転バスに乗車して、まちなかを気軽に移動できるようになる ・運転手不足が深刻なバスの運行が維持・確保される



11月から一般客を乗せた実証運行を開始予定

03 デジタル活用による野犬対策強化事業 (R6～) 【環境生活部】

事業費	R6(予算):11,816千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・野犬に関する苦情・捕獲頭数は、近年のピークの6～7割程度まで減少しているものの、野犬による咬傷事故は一定数発生 ・野犬対策に関する県民からのニーズの高まり
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や企業技術者、学生等を交えてアイデアソンを7月に実施 ・デジタルを活用した新しいアプローチによる野犬対策手法の創出に向けて、ハッカソンを8月に実施予定
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・野犬による咬傷や鳴き声などの被害が減少し、安心して生活できるようになる ・市民のアイデアや技術が活用され、まちづくりへの興味関心が高まる 



令和6年度末の試作品完成に向けプロジェクト推進中

04 地域医薬品提供に係るICT活用支援事業 (R6～) 【健康福祉部】

事業費	R6(予算):5,930千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地等において薬局空白地域が存在 ・オンラインの民間サービスは一部存在するものの、通信機器の操作に不慣れな高齢者は、サービスを利用することが困難
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局空白地域において、公民館や郵便局などに拠点を設置し、住民がそこからオンラインで薬局に相談したり、一般用医薬品が購入できる体制を構築 ・周南市和田では7月に実装(郵便局を活用) ・他1地域でも実装準備中
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地の薬局に行かずに、服薬指導を受けたり医薬品を購入できるようになる ・軽度な身体の不調は自分で手当てしやすくなる 



7月からオンライン服薬指導の実装を支援

05

病児保育ICT化推進事業 (R5のみ) 【健康福祉部】

生活関連分野

事業費	R5(決算):663千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの急な発熱などで病児保育を利用する場合、施設の開所時間内に電話で予約する必要 ・予約がいっぱいで施設が受入ができない場合もあるため、保護者の勤務調整が困難 ・施設側も電話対応に係る事務負担が発生
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入を希望する病児保育施設に対し、導入経費を支援
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホで24時間いつでも空き状況の確認や予約の申込ができるようになった ・子どもの体調不良時、預け先が見つけやすくなった ・施設側は、電話による予約受付対応などの事務負担が軽減され、病児の対応に専念できるようになった



<https://azkl.jp/>

R5年度末
実現した県民実感



R8年度
目指す県民実感



業績評価



06

持続可能な交通システム実現加速化事業 【観光スポーツ文化部】

生活関連分野

事業費	R5(決算):20,692千円 R6(予算):25,400千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少、運転手不足などにより、公共交通の路線の減便・縮小・廃止が相次いでいる ・自家用車を運転できない高齢者等は、買い物や通院などの移動手段の確保が必要
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転車両やAIデマンド交通など、デジタル技術を活用した新しいモビリティサービスの導入についてノウハウを有する専門家を配置し、市町の取組を支援
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・前日までに予約しなければ利用できなかったデマンド交通が、即時に利用できるようになる ・運転手不足の深刻化など、持続性に不安があった地域交通が、安定的に利用できるようになる



R5年度末
実現した県民実感



R8年度
目指す県民実感



業績評価



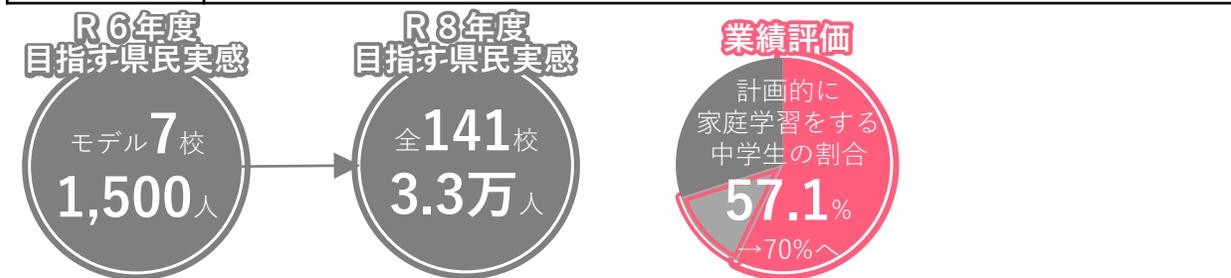
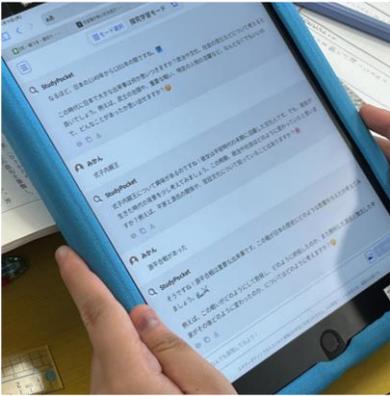
導入を希望する13施設で実装され、利用が拡大中

5月から専門家を派遣し、市町の取組を支援中

07 生活関連分野

生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業 (R6～) 【教育委員会】

事業費	R6(予算):10,872千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> 主体的な学習に取り組む児童・生徒の育成を目指しているが、家庭学習での計画性・主体性に課題 家庭学習に支援が必要な生徒が一定数存在
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内公立中学校を対象に、生成AI・学習アシスタントアプリ「スタディポケット」をモデル校7中学校に導入 有識者・学校関係者による協議会や、教員に対する研修を実施
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> 学習の疑問・不安が解消するとともに、家庭でも個別に支援が受けられるようになる 直接的に答えを教えず、やり取りを行うアプリ利用を通じ、主体的に学習に取り組む態度が育成される

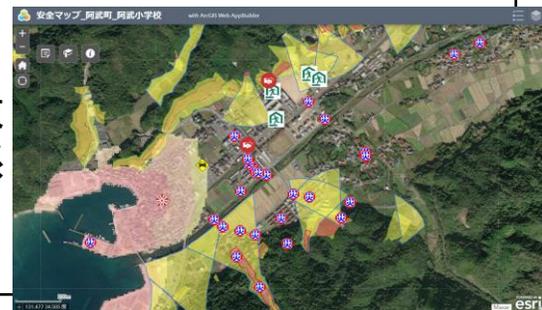


6月からモデル校による実証を開始

08 生活関連分野

地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業 (R6～) 【教育委員会】

事業費	R6(予算):6,088千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの安心・安全の確保に向け、交通や防犯の観点から安全学習等を実施 危険箇所を抽出したマップは手作り・紙ベースで作成しており、共有や活用、作り直しが困難
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> クラウド上で危険箇所をマッピングするシステムの実装 当該システムを利用し、危険箇所の見える化を推進
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全に係る情報が見える化され、共有や活用が可能になる データを活用して、安全教育や、危険の早期発見・改善、学校・家庭・地域・関係機関等との連携を充実させることができる



9月頃から各学校において活用予定

09 次世代の教育環境デジタル化推進事業 (R5～) 【教育委員会】

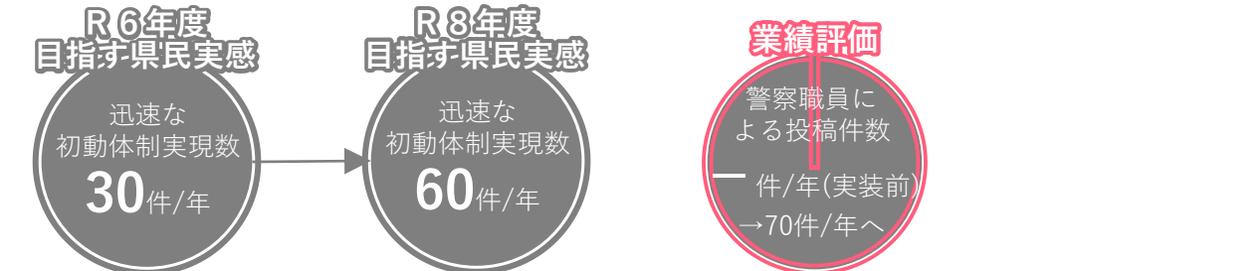
事業費	R5(決算):87,289千円 R6(予算):261,676千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・校務に係る教職員の業務負担が大きく、児童生徒に向き合う時間が十分に確保できていない ・教職員が児童生徒の状況を多角的に把握するための教育データが分散している
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期考査等の採点業務を効率化するため、クラウド型採点システムを全ての県立高校等に導入 ・教育データを可視化・分析するため、教育ダッシュボードを構築
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・正誤判定の効率化や集計作業の自動化により、採点業務に係る時間を短縮 ・教職員が分散している児童生徒の情報を一元的に把握・分析することで支援を充実



令和6年度から、採点結果の電子返却機能を導入

10 AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム (R6～) 【警察本部】

事業費	R6(予算):1,466千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・事故・災害等の情報はSNS等で瞬時に伝達・拡散されているが、そうした情報を警察業務に有効活用できていない実態 ・事故・災害等は、位置情報が重要であるが、情報共有が困難
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS上の事故・災害情報をAIを活用して抽出するシステムの導入に向け、事業者との協議等、必要な準備を推進中
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が投稿したSNSの情報から、警察が的確に事故・災害情報等を抽出してくれる ・現場の警察官が、情報を速やかに共有できるようになり、より適切な初動が期待できる



令和6年12月から運用開始予定

11

やまぐちDX加速化事業 (R5～) 【総合企画部】

産業観光等分野

事業費	R5(決算):362,299千円 R6(予算):348,896千円
課題・困りごと	・デジタル技術やデータを活用しようと思っても、社内に人材がおらず、ノウハウもなく、活用が進められない
取り組んだ内容	・やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」で企業・団体等からの相談対応を実施 ・官民連携コミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」において、地域課題の共創活動やセミナー等を開催
向上する利便性	・デジタル技術の活用について相談や実証ができるようになり、自分が住む地域の課題解決や、自社の生産性向上などができる ・DXに必要なスキルの習得機会が多く提供され、身に付けることができる ・日常生活など身近なシーンでデータを活用した新サービスを利用できる



R5年度末
実現した県民実感

R8年度
目指す県民実感

業績評価



7月から生成AIアカウントの貸出を開始

12

AIトランスフォーメーション推進事業 【総合企画部】

産業観光等分野

事業費	R6(予算):22,000千円
課題・困りごと	・企業・団体等における生成AIの活用促進に向けては、セキュアな環境での導入実証が必要 ・AIの特性等を十分に理解し、自らAIに関する企画や活用を行うことができる人材が必要
取り組んだ内容	・Y-BASEのクラウド環境にChatGPTサービス(GPT-4)を実装し、セキュアな環境での実証環境を提供 ・AIを使いこなすために必要なスキルセット及びスキルレベルを明確化し、重要度の高いスキルを中心に、AI活用に特化した研修を実施
向上する利便性	・生成AIを安全に実証することができるようになる ・企業や団体内でAIの利活用を推進する人材になることができる



R6年度
目指す県民実感

R8年度
目指す県民実感

業績評価



8月から人材育成プログラムを開始

13

デジタル・ガバメント構築支援強化事業 【総合企画部】

産業観光等分野

事業費	R5(決算):37,972千円 R6(予算):37,972千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・住民は、行政窓口において手続きごとに申請書を記載する必要があり、処理を待つ時間も必要 ・行政側も、職員数が減少する中で高品質の窓口サービスを継続させていくため、DXを推し進め、さらなる業務効率化が必要
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・Y-BASEによる相談対応や技術サポートにより、市町のデジタル実装を支援
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・行政窓口で申請書を書かずに、必要な手続きをまとめて処理してもらえようになり、待ち時間が短くなった ・行政は、経験の浅い職員でも窓口対応できるようになり、人的資源を別サービスに充てることができるようになった



9市町で「書かない窓口」が実現し、サービス提供中

14

まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 【産業労働部】

産業観光等分野

事業費	R5(決算):52,626千円 R6(予算):80,500千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・各商業エリアで若者や子育て世代のニーズを捉えきれていない現状 ・各商業エリアの「目指す将来像」が曖昧となっている
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商業エリアのデータマーケティングを実施
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者は、専門家のサポートの下、来訪者ニーズを捉えたイベントやテナントミックスを行うことができ、商業エリアの来訪者・回遊の増加につなげることができる ・来訪者ニーズを捉えた店舗となり、欲しい商品、楽しいイベント等が提供されることで、来訪者にとって魅力的な買い物の場となる



11商業エリアでプロジェクト推進中

15

県内企業魅力発信事業 (R5～) 【産業労働部】

産業観光等分野

事業費	R5(決算): 28,233千円 R6(予算): 30,000千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の若者が、県内企業の魅力を知る機会が少ないことから、認知度が低い状況 ・県内企業においては、SNSを活用した広報など、若者に向けた情報発信力が乏しい
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル空間上の企業ブースを自由に訪問できるメタバース「やまぐちメタワールド」を設置 ・現在、出展企業によるコンテンツを制作中
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・普段は見るできない企業の事務所・工場の様子や製品等を、動画を中心としたコンテンツで気軽に視聴することができる ・メタバースの活用により、自由なタイミングでデジタル空間を楽しみながら県内企業について知ることができる 



9月頃に40社程度が参加するメタワールドを開設

16

中小企業デジタル経営転換支援事業 (R5～) 【産業労働部】

産業観光等分野

事業費	R5(決算): 120,712千円 R6(予算): 169,504千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化やDXを推進したいが何から着手すればよいかわからないといった中小企業が多い ・システム等の導入コストが重荷となっている ・セキュリティ対策の意識が低い
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家による指導・助言、情報処理システム等の導入経費補助や情報セキュリティ対策への支援
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化やDXの考え方を理解し、デジタル化を通じた生産性向上等の経営課題解決を図ることができるようになる ・企業の取組段階に応じた補助制度により、デジタル実装への投資を図ることができるようになる 



4月から経営課題診断、5月から補助金の募集を開始

17

産業観光等分野

山口の旅の魅力シェア促進事業 (R6～) 【観光スポーツ文化部】

事業費	R6(予算):5,000千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ後の観光客誘客をめぐる地域間競争が始まり、本県が観光先として選ばれるよう訴求力を高めていく必要 ・ニーズの高い観光素材をタイムリーに提供していく必要
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客や地元住民から、お勧めの観光画像やレコメンドコメントの投稿を、オンラインツールにより募る観光画像投稿キャンペーンを展開
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客は、観光情報を事前やリアルタイムに入手したり投稿したりできるようになる ・県民は、本県の魅力をアピールすることでシビックプライドを醸成することができる



ツールを実装し、8月から観光画像投稿キャンペーン展開中

18

産業観光等分野

農業DX加速化事業 (R5～) 【農林水産部】

事業費	R5(決算):10,663千円 R6(予算):18,199千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足や肥料等の資材高騰に対応するため、データを活用した経営改善が必要 ・デジタル技術を駆使した経営展開の指導者の育成が必要
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した農作物の生育診断や環境モニタリングにより、低コストで環境にやさしく、生産性の高い農業が実現できる ・篤農家の匠の生産技術を、データ化することで学びやすくなる ・この結果、農業におけるデータの活用を加速化させ農業経営体の栽培及び経営をより一層改善できる



トマト栽培の環境データ活用研修会

4月からモデル経営体の支援活動を開始

19

建設DX総合推進事業（R5～） 【土木建築部】

産業観光等分野

事業費	R5(決算):29,290千円 R6(予算):189,697千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・建設産業の生産性向上や新規就業者の確保が必要 ・施設の老朽化が進む中で機能を維持していくためには、より効率的に維持管理を行っていくことが必要
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模現場でも活用できるICT技術の紹介や演習を行うセミナーを開催 ・3次元モデルを作成・活用する業務・工事を試行 ・道路や河川の効率的な管理システムの設計やプロトタイプ、実証などを実施
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・建設現場の作業が効率化され、通行規制の期間の短縮や、施設の早期利用が可能となる ・施設の異状を早期に発見し対応することが可能となり、より安心・安全に利用できる



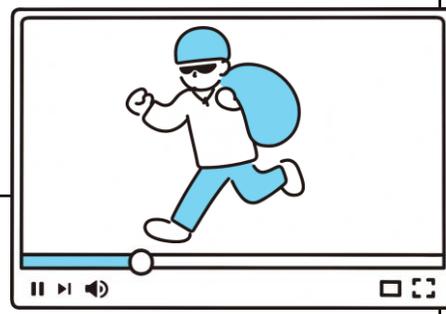
ICT活用工事について10月から一部発注者指定型を導入

20

映像解析等支援システム事業（R6～） 【警察本部】

産業観光等分野

事業費	R6(予算):191,153千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・早期解決が望まれる凶悪事件及び特殊詐欺事件等の捜査に当たり、防犯カメラ精査及び携帯電話解析が必要不可欠となっているが、同捜査には大量の時間・人が割かれることから、効率的かつスピーディに捜査を行うため、映像解析システム等の整備が必要
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・映像データを警察本部まで持参する時間を削減するため、警察本部と警察署を専用回線で接続する閉域ネットワーク(YSN)を構築中 ・膨大な映像データから対象を迅速に確認できる映像解析システムの実装準備中
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・被疑者の早期検挙及び実行犯に対する適正な科刑が期待され、体感治安が向上する



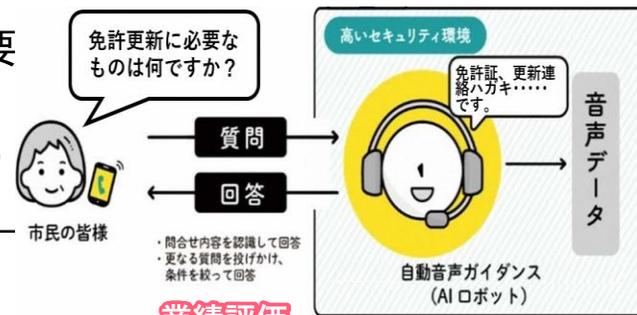
令和7年3月から運用開始予定

21

産業観光等分野

運転免許行政のデジタル化事業 (R6～) 【警察本部】

事業費	R6(予算):4,169千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間休日の閉庁時間の問い合わせ電話に非対応 ・問い合わせ電話が多数(1日平均約200件) ・今後、運転免許制度の変更等による件数増や長時間化が予想
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県民からの電話での問い合わせに対して、AIを活用して音声で自動応答するボイスボットの実装に向けて、データ学習などの準備中
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間休日の閉庁時間でも、電話で問い合わせることができるようになる ・真にサポートが必要な方が窓口や電話で手厚く支援してもらえるようになる



令和7年2月から運用開始予定

22

基礎条件整備

やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化 事業 (R6～) 【総合企画部】

事業費	R6(予算):510,994千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・本県が運営している自治体で最大規模の全県的な自設光ファイバ網(YSN)は、県内大学や高校の教育環境の充実、自治体のガバメントクラウド接続等を考慮すると、現行帯域(20Gbps)では不足
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学での情報系学部の新設や、県立高校等でのデジタル活用、市町のガバメントクラウド接続などの利用ニーズを踏まえ、必要な通信容量・通信速度を確保するため機能を拡充して更新(20Gbps⇒100Gbps)
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・YSNに接続している教育機関等において、安心・快適に大容量通信が可能になる ・通信障害発生時の影響を最小限に留めるなど、安心して利用できるようになる



令和7年4月から新環境での運用開始予定

23 女性デジタル人材育成事業 (R5～) 【産業労働部】

基礎条件整備

事業費	R5(決算): 28,625千円 R6(予算): 29,090千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層女性の就業率が全国平均と比べ低い水準 ・柔軟な働き方が可能なデジタル人材の需要が高まる中、人材育成が求められている
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県、大学、企業・団体に「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」を設立 ・山口女性Webエンジニア短期養成スクール「WINgs」を開講
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・未経験でも、Webエンジニアになるためのスキルを5カ月で身に付けることができる ・柔軟な働き方を導入している企業では仕事と子育てを両立しやすくなる ・卒業後の就業が期待できる



9月頃から今年度のスクールを開講

24 次代を担う農業デジタル人材育成事業 (R5～) 【農林水産部】

基礎条件整備

事業費	R5(決算): 3,840千円 R6(予算): 9,600千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手が減少している集落営農法人等でスマート農業機械の操作やデータを活用できる人材が不足
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的な学修の導入や、学修の効率化と効果向上に向けたカリキュラムの整備・デジタルコンテンツの作成
向上する利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを受けることができる ・営農管理システム利用の操作方法やその活用手法を習得することで、卒業後に現地で即戦力人材として活躍できるようになる ・集落営農法人等は、現地で活躍できる即戦力人材が持続的に育成されることが期待でき、新規就農者を獲得しやすくなる



4月からデジタル技術を活用したカリキュラムを実践

25 基礎条件整備

障害者ICTサポート総合推進事業（R5～） 【健康福祉部】

事業費	R5(決算):1,470千円 R6(予算):5,226千円
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響でデジタル化が進んでいるが、障害者は十分に恩恵を受けられていない ・スマホ教室などでは障害に応じたサービスが提供されず、ICT機器を使えない人が多く存在している
取り組んだ内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年11月にICTサポートセンターを設置し、ICT機器の利用に係る相談や講習会を行った
向上する 利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的なスマホ教室等では、障害の特性に応じた対応がされていないため、これまで、デジタル機器の活用をサポートを得られなかった障害のある方が、気軽に相談できるようになる ・障害のある方が、デジタル技術を活用して生活に必要な情報を入手することができ、社会参加の促進につながる



毎月、県内各地で講習会を実施中

基金の活用状況

